

平成 28 年 11 月 25 日

安倍総理帰国報告に対する質疑

民進党 新緑風会 伊藤孝恵

民進党・新緑風会の伊藤孝恵です。私は会派を代表して、安倍総理の帰国報告に対し、質問させていただきます。

まず冒頭、政府の情報開示に対する基本姿勢について伺います。

安倍総理の説明、あるいは政府の情報開示が、余りにも不十分な為、国民はいま、漠然とした不安の中にいます。

総理は、トランプ次期大統領との面会を前に、参議院 T P P 特別委員会で、会談内容については「差しつかえのない範囲で、丁寧に御説明させていただきたい」と答弁されました。総理が公務として、公費で出張している以上、いかに「非公式」の会談とはいえ、国民に対して一定の説明はすべきではないかと思いますが、総理の見解をお聞かせください。尚、大統領選挙の期間中にヒラリー・クリントン氏の表敬を、同じく「非公式」で受けた際は、詳細に内容を公表されました。その対応の齟齬についても併せてご答弁ください。

次に、アメリカ大統領選挙に関連した外交姿勢について伺います。

安倍総理は、今年 9 月、投開票日まで 2 カ月を切る中、クリントン氏のみと面会されました。勝敗の行方が分からない段階で、一国の総理が、片方の候補に肩入れするような行動は、公平性や選挙後の影響を考えると、大いなるリスクであり、今となっては失策としか、いいようがありません。会うのであれば、エジプトのシシ大統領のように両候補に会い、それが叶わないのであれば、どちらにも会わないのが儀礼です。何故このような軽率な判断に至ったのか、安倍総理の明確な答弁を求めます。

また、総理は、ペルーでの A P E C 首脳会談への往路、現地時間の 11 月 17 日に、ニューヨークに立ち寄り、トランプ次期アメリカ大統領と会談されました。この面会に対して、外務省からは、1 月まで任期のあるオバマ大統領に非礼であるとの意見や、トランプ次期大統領につ

いては、我が国と基本的な価値観を共有できるかどうかを、まず判断する必要があるとして、慎重な意見が相次いだとされるにも関わらず、総理は電話で直接、会談を打診されました。そこで総理にお伺いします。各国の首脳をはじめ、国際社会が冷静にトランプ次期大統領の動向を注視する中、50万円もするゴルフクラブを携え、拙速に駆けつけたのは何故か、また会談に一人で臨まれた上、ホワイトハウスから、くれぐれも「二人の大統領」がアメリカに存在するという印象を与えないよう「1時間を超えない」会談を求められたと言われているにも関わらず、85分にわたり、会談を行った理由をお答えください。更には、それら一連の行動が、APEC期間中、オバマ現大統領との首脳会談の実現を阻害し、短時間の立ち話で終わることになった、との見方について、総理の率直な見解をお聞かせ下さい。

そして我々が最もお伺いしたいのは、総理がトランプ次期大統領を「信頼できる」と判断した根拠です。選挙期間中のトランプ次期大統領のさまざまな発言が物議を醸してきたことは周知の通りであり、たった85分で「まさに信頼できる指導者であると確信出来た」その理由と、会談の中身について、答弁を求めます。特に、焦点となっているTPPについては、会談のわずか4日後、11月21日に、トランプ次期大統領は、就任初日に離脱を表明し、代わりに公平な2国間協定の交渉を進めると宣言しました。これによって安倍総理が成長戦略の切り札としてきた、看板政策であるTPP発効の望みは完全に絶たれました。安倍総理の、トランプ次期大統領は「信頼できる」との評価は、うまく丸め込まれたという判断に変わり、安倍総理の影響力が小さいものであることが世界中にさらされました。次期大統領の翻意を促せなかった、その事実を認識されているかどうかも含めて、明快なご答弁をお願いします。

石原TPP担当大臣にお尋ねします。

もはやTPPに関しては、国会審議の意義が根底から崩れ去った状態といえます。国会審議には多額の税金が費やされており、税金で運営されるのであれば、国益に適う、国民が求める、最優先事項を審議すべきだと考えますが、このごに及んで尚、TPPの審議を続ける意義があるとお思いなのか、また思われるのであれば、どのような意義があると言われるのか、お聞かせください。

政府は、これまでにおよそ1兆1,900億円もの関連予算を組み、TPP発効に備えてきま

したが、前提を失った今、全体の計画見直しと関連予算の国庫返納など、納税者が納得する措置が必要だと思われま。大臣の認識をお聞かせください。

T P Pに関連し、R C E Pに関する御認識についても伺います。総理は「T P Pがなかなか進まないということになれば、重心・軸足がR C E Pに移っていくのは間違いない、参加国の中で最大の国は、アメリカではなく中国になる」と答弁されております。一方で中国は、T P P参加国の切り崩しを図っているとの報道もあります。自由貿易のルールに中国を取り込んでいくとされてきた、対宥和政策が機能しない現在の中国について、総理はどのように今後、政策を進められていくか、御認識をお聞かせください。

次に、日米同盟について、お伺いします。トランプ次期大統領のこれまでの発言には、日本に在日米軍駐留経費負担の増額を求めるものや、東アジアにおけるアメリカの前方展開戦略を根底から覆し、北朝鮮の核保有をめぐって、日本の核武装を容認するものなど、日米安全保障体制に不安の影を落とす内容が散見されました。日本は既に、多額の駐留経費を負担しており、また非核三原則を国是としております。これらを踏まえ、総理はどのように日本の立場を説明してこられたのか、そして今後の日本の安全保障戦略は、いかなるものになるのか、方針も含め、ご答弁下さい。

次に、ロシアのプーチン大統領との首脳会談について伺います。

一部報道では、プーチン大統領から、安倍総理が提案した「8項目の協力プラン」には載っていない、北方領土での「両国による共同経済活動」の提案はなされたが、平和条約の問題、中でも最も重要な主権の問題には言及されなかったと伝えられています。そこで総理にお尋ねします。今年9月のウラジオストクでの日露首脳会談後、総理は「交渉を具体的に進めていく道筋が見えてくるような手応えを強く感じた」と、その成果を強調し、選挙期間中もさんざん北方領土交渉の進展への期待を煽ってこられました。しかしながら今回の会談後は一気にトーンダウンしている印象です。

経済協力をテコに領土問題の進展を図るという総理の交渉手法は、国民の血税である、お金を

バラまいたはいいが、ほとんど見返りが無いという可能性もあります。それは仕方がない、それでも構わないと、総理はお考えですか？今後の北方領土での、我が国の主権回復に向けた見通しと共に見解をお聞かせください。

現在、ロシアは、異例ともいえる形で、会談の中身を公表したり、択捉島および国後島に軍の新型地对艦ミサイルを配備する事で、自分たちは、容易に妥協する姿勢がないことを訪日直前の、このタイミングで示してきました。

プーチン大統領自らも「条約締結の期限を設けるのは不可能であり有害だ」「領土を取引するつもりはない」と明言し、今も尚「北方領土は、国際的な文書により、ロシアの主権があると承認された領土だ」などと発言を繰り返しております。日本が進める協力姿勢をないがしろにする、このような元首の発言に対し、反論すると共に、クリミア情勢で示されたような力の政治を否定し、我が国の主権について断固たる立場を示すべきだと考えますが、総理の見解をお聞かせください。

その上で、我々は、まずは4島の帰属を明確にする、これが大前提だと考えますが、総理の見解をお聞かせください。

また、領土問題が発展しないのであれば経済協力はやめるべきだと考えますが、重ねて、見解をお示しください。

総理として、領土問題と経済協力はセットなのか、それとも切り離して考えているのか、明確にお答えください。

現在、北方領土交渉を急がず、共同経済活動を優先させたいロシアと、日本の思惑の相違が浮き彫りになっているにも関わらず、多くの国民は、来月予定されている、プーチン大統領の訪日が、わざわざ、総理の地元で開催されることもあって、何か歴史的なことが起こるのではないかと、北方領土問題が進展するのではないかと、期待と関心を寄せております。

プーチン大統領を迎えるにあたり、期待値を上げ続けた、総理の過去の言動について、有言実行して頂けるのか、改めてご説明ください。

安倍政権の外交の更なる問題点を最後にご指摘申し上げます。

ロシア側の交渉窓口であったウリュカエフ経済発展大臣の逮捕、イギリスの国民投票、パリ協定、アメリカ大統領選挙の予測、日本の外交の触角は、今どこか、おかしくなっているのかもしれない。残念ながら、対外情報収集能力が著しく欠落していると言わざるを得ません。想定外の出来事に、常に右往左往している政府の姿は異様に感じます。

パリ協定については、COP22での主導権をにらんで手続きを急いだアメリカや中国、EUなどの動きを完全に読み誤りました。

京都議定書では議論をリードした日本が、パリ協定では蚊帳の外です。

TPPの成立を急ぐあまり、パリ協定を後回しにしたツケだといえます。

しかしそれもその筈、安倍総理は今国会の所信表明演説の中でも、一度もパリ協定に触れることはありませんでした。

岸田外務大臣に伺います。米中同時批准についてアメリカから通報はなかったのですか？政府の認識の甘さについてどうお考えですか？パリ協定の早期批准を棒に振った、この状況を作った原因はTPPを優先した事だと、認識されていらっしゃるでしょうか？お答えください。

脱炭素社会に向けて世界が動き出す中、第1回締約国会合にオブザーバーとしてしか参加を許されず、日本は完全に出遅れました。現在、TPPの発効が一層見通せない状況に陥ったことを踏まえると、これは致命的な失態、外交方針の大きな誤りだったと言わざるを得ません。総理の見解を伺います。

また新たに、ベトナム原発の白紙撤回が正式に決定致しました。原発輸出を成長戦略の1つに位置付ける安倍政権にとって大きな打撃となります。

他方、インドとは原子力協定に調印致しましたが、核兵器不拡散条約・非加盟国であるインドとの協定にも関わらず、核実験再開後の措置は共同声明や協定の覚書にも一切盛り込まれないという、軍事転用の疑念が消えないまま、原発を輸出する判断を下しました。

唯一の被爆国として「核なき世界」をリードすべき日本として、これで本当によかったのか。外交上の問題や課題については、他にも枚挙にいとまがありません。これらについて、総理の見解をお聞かせください。

安倍政治が優先しているのは、この国がどうあるべきか、または成果が出るのはずっと先になるかもしれないけど、いま本当に必要な政策ではなく、目先の選挙で投票して貰える政策を実行することのように映ります。

日本の国益、国民を守る為、総理や政府には、この国を導いて行くんだという強い意思、また、あらゆる事態を想定した高度な外交技術が求められています。与野党問わず、持てる外交資源を総動員していかなければなりません。

我が国の歴代の政権は、もっと広い視点で、もっと深みのある、外交を行ってきた筈です。

政府におかれましては、情報開示はもとより、真摯な対応をお願いします。それが出来ないのであれば、我々民進党が成り代わって、国民の声を聞き、国益に照らした判断を行うまでです。

我が党はその覚悟を有する事を表明し、私の質問を終わります。